

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】南スーダン新事業へ

帰郷できず環境汚染に苦しむ
住民のために何ができるか

- 南スーダン、帰る場所を失った人びと
- 史上最悪レベルの環境汚染と対峙する

南スーダン・ジュバ市内のマンガテン国内避難民
キャンプ。帰還の目途が立たず、子どもたちはキャン
プで育つ



帰郷できず環境汚染に苦しむ 住民のために何ができるか

「人道支援」は必要だ。だが紛争地の多くのNGOでは、「人道支援」以外に求められる活動の実践は少ない。JVCは今後、南スーダンでそれら分野の活動にも舵を切る。内戦で多くの避難民が生まれたが、村が焼き払われたり、家や土地が誰かに占有され帰郷できない住民。石油掘削企業の油田廃棄物の放置による奇形児や流産の多発に苦しむ住民。これら住民が故郷での安定的な生活を実現する。そして環境汚染に声をあげる。この二つを見据えて新規事業を立案したい。



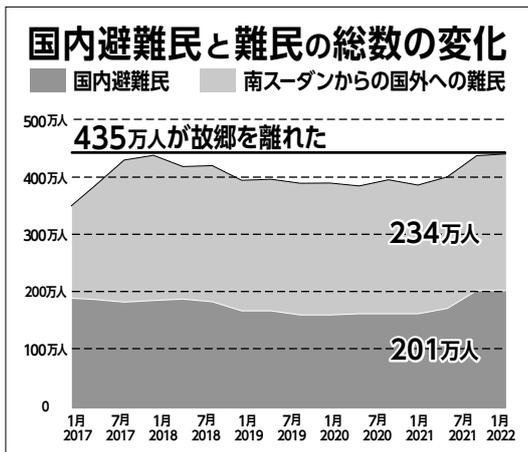
南スーダン、
帰る場所を失った人びと
JVC代表理事 今井 高樹

1月7日から15日間、南スーダンを視察した。そこで見たのは、過去の内戦で避難民として都市に逃れたものの、内戦の再勃発を恐れ、また、故郷が「誰か」に占有されたために帰郷がかなわず、避難先においても「開発」のための立ち退きに直面する住民の生活だった。これら住民が安心して帰還できるための活動を展開するNGOが少ないのは、供与される活動資金が「人道支援」に限定されているからだ。その縛りがないJVCだからこそ今後やるべきことが見えてきた。

南スーダン、ジュバへ

「危険地だって聞いていたけど、街中で兵士とか見ないですね」

首都ジュバの空港から宿舎に向かう道で、今回、一緒に旅をした入職3カ月の新スタッフ橋口佑太がつぶやいた。確かに、市街戦が起きた2016年ころに比べ街はすっかり平穏になった。無数の弾痕が残っていた大統領官邸の塀もきれいに塗り直された。市場には活気が満ちて





生活するテントの脇で「開発」のためのブロック塀の工事が進み、避難民たちは立ち退きという現実と直面している(マンガテン国内避難民キャンプ)

いる。

しかし、それは首都の一角の情景にすぎない。少し郊外に行けば、何万人もの避難民が厳しい生活を送っている。地方の治安はいまだに不安定で、銃撃事件が絶えない。内戦とその後遺症が、今この国を覆っているのだ。

グラフ(2ページ)は17年以降の避難民の総数の変化だ。16年に紛争が再拡大後、17年には国内避難民と難民(国境を越えて避難した人びと)との合計が400万人を超える。国民の3人に1人だ。

その後、18年には和平合意がなされ、20年には暫定政府が発足、大規模な戦闘に終止符が打たれる。だが、避難民の数は目立っては減らない。むしろ21年後半から再び増加傾向を見せている。避難民のほとんどが今も家に帰れない。なぜなのか？

JVCは南スーダンの緊急支援を18年に終了。21年度から5年間の「中期目標」では、緊急支援とは異なる新しい活動の候補地として再び南スーダンを挙げた。

JVCの関心領域である土地収奪や資源開発による住民への負の影響が、南スーダンで大きな問題になっているからである。それが、人びとが「帰れない」

理由にもつながっているらしい…。そこを深掘りし、今後のJVCの活動の可能性を考えるのが、今回の旅のミッションだった。

マンガテン国内避難民 キャンプ。帰郷できない理由

ジュバの郊外、空港のはずれに日本の自衛隊の元宿営地がある。車はそれを右手に見ながら、その先を左に折れる。緩い坂道の上に見えてくる青いテントが建ち並ぶ一角が、マンガテン国内避難民



マンガテン国内避難民キャンプの人びと。今井の右がジェームスさん



避難民キャンプで、消耗してボロボロになったテント。もう何年も、このキャンプにあまり支援が入っていないことが判る

キャンプだ。

ここはJVCが18年まで支援活動を行った場所だ。キャンプ住民の話や聞こえ、足を運んでみた。

キャンプ内の小さな市場を覗き込むと、露店で商売をする女性たちから声が飛んでくる。

「ずっと姿を見なかったけど、いったいどこに行っていたのよ」

2年ぶりに訪問した私を覚えているのはうれしいが、彼女たちがまだ故郷に帰

れずにいると思うと複雑な気持ちだ。

私たちの姿を見つけたのか、キャンプ住民で小学校の先生でもある旧知のジエームスさんがやってきて、一緒にキャンプ内を歩いてくれた。

「どうしてみんな、今も故郷に帰れないのでしょうかね」

そう尋ねると、「いつまた戦争が始まるかわからないから」との答えが返ってきた。和平合意は結ばれたが、対立していた軍事勢力がひとつの軍隊に統合されるまでは不安なのだという。

軍の統合は暫定政府の最大課題だが、なかなか進んでいない。

テントから顔を出した人にも尋ねた。

「村には帰らないのですか？」

「帰る家がありません。家や土地は、みんな誰かに取られてしまった。：。権力を持った人がうしろにいて、そのおかげで土地が取られてしまう」

故郷の家ばかりではない。今住んでいる避難民キャンプも、ジュバの「開発ブーム」の中で立ち退きを命じられ

ているという。

「この土地の持ち主から、今日明日にも出ていけって言われています。地主は、ここに何か建てるのだといって塀を作り始めているんです」

そう言った女性は手招きして、キャンプのど真ん中、人が住むテントのすぐ脇でブロック塀の基礎工事が始まっているのを見せてくれた。

「食べ物と住む場所、それだけ、それだけをなんとかしてほしい」

ここが私有地であることは以前に聞いていたが、南スーダン政府は地主と長期契約を結んでキャンプを設置したので、地主が勝手に追い出したりはできないはずだ。

「そうなんだ。だけど、政府は何もしてくれないよ」

土地問題に取り組みNGO

紛争で避難した人びとの家や土地が「誰か」に略取される、あるいは村ごと焼き討ちに遭い強奪される事例は南スーダン各地に存在する。それが、避難民が帰還する上での大きな障壁になってきた

(治安面の不安や社会インフラの未整備など他のさまざまな障壁も存在する)。

さらに、昨年は60年ぶりというナイル

川の大洪水で新たな避難民が発生し、他方では多くの人びとが「故郷が水害のため帰れない」状況に陥った。21年に避難民が増加したのはそのためである。

国連やNGOの間では、避難民に食料などを配る「対症療法」的な人道支援だけでなく、元の村に帰還しての安定的な生活の実現という「恒久的解決」が重視されるようになってきた。そういう活動にも、まだ少数だが、いくつかのNGOが取り組み始めている。

私たちは、そうした現地のNGOをいくつか訪問して話を聞いた。具体的な活動は次のようなものだ。

帰還しようとする避難民の「元の家」が誰かに占拠された場合、NGOの相談窓口で連絡、NGOが法律の専門家や住民リーダーなどと協力し、その避難民が本来の土地所有者であることを証明し、占拠者に土地の返還を促す、または何らかの調停を行う。土地収奪が軍事・政治グループにより組織的に行われた場合には、NGOが政府高官や軍司令官などを巻き込んでハイレベルの交渉を行って解決を目指す例もあるという。

開発プロジェクトによる土地収奪

現地で政策提言活動を行うCEP

O (Community Empowerment for Progress Organization) 代表のエドムンド・ヤカニ氏は、南スーダンの土地収奪には二つの側面があるという。一つは、都市への集中や紛争からの避難、災害などに伴う「人の移動」が引き起こす土地の争い。もう一つは、投資や開発による土地収奪で、資源採掘のための周辺住民からの土地収奪、採掘による環境破壊が引き起こす住民の難民化などが含まれる。

NGOによる土地問題の取り組みは前



2016年、紛争で多くの村が焼き払われた(南スーダン教会評議会提供)

者への対応が多いが、一方で後者、とりわけ石油採掘に関わる問題の深刻さは衝撃的だった。

南スーダンの国家財政は石油収入に依存するが、ヤカニ氏によれば、2000年代から既に油田廃棄物による環境汚染・人体への影響が訴訟にまでなっている。外資系の石油掘削企業が、試掘した際に出た廃棄物を放置したまま次の候補地に移っていく例も多いという。昨年大洪水ではついに、貯蔵プールに沈殿・堆積した廃棄物が洪水とともに流れ出し、広範囲の汚染を招き、大量の避難民を生み出したのだという。

それはあたかも、豊富な資源を持つ脆弱な国家が、海外資本によって食い物にされるのを見るようだった。

現地NGOとの出会い。 「人道支援」以外の 活動を考える

油田が集中するユニティ州で活動する現地NGO、Mobile Humanitarian Agency (MHA) のジュバ事務所を訪問した。土地問題を中心に据え地道に活動を行っている。「人道支援ばかりに国連予算が配分されるのはおかしい」と繰り返しながら、人びとが帰還し安心して生活を送る「恒久的解決」の重要性を説いていた。

ミーティングの終わり際に「油田の環境汚染はどうなのでしょうか」と尋ねてみた。

代表のジョンさんの顔色が変わった。ユニティ州は彼の故郷でもある。「もうずっと前から、地元では奇形児が生まれたり流産が多いなど、本当にひどい被害が続いている」

かたわらにいた法務専門家のジョージさんが「去年、パイプラインから原油が漏出した」とスマートフォンでその動画を見せてくれた。

湿地帯だろうか。黒くドロドロした原



都市の避難民キャンプで、キャンプでは飼えないウシが家の壁に描かれていた。望郷の思いが込められている

油が一面を覆っている。生き物が棲める世界には思えない。ブルドーザーが土を掘り起こしているのは、パイプラインの破損部分を探しているのだろうか。土中深くまで汚染されているようだ。

だが、南スーダン政府は、問題を認識するも有効な対策を打たない。

「汚染をすぐに除去できなくても、住民への啓発活動は今すぐやるべきだ。これまで、何も知らずに汚染された水を飲んで、どれだけ被害が拡大してきたことか」(ジョージさん)

「ユニティ州には、あれだけ多くのNGOがいるのに、どうして啓発活動をするNGOがないのですか?」

思わず尋ねると、ジョンさんからは次のような答えが返ってきた。

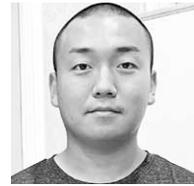
「それは、どのNGOも、紛争地での人道支援のために供与された資金で活動をしているからだ。ほかのことに使うお金はないんだ」

なるほど、そういうことか。ひどい話だが、私も身につまされるところはある。南スーダンのような「紛争地」では、いわゆる「人道支援」以外の社会問題に目を向けるNGOは少ないのだ。

だとすれば、南スーダンではまだ何の資金にも縛られていないJVCに、できることはありそうだ。



2021年、パイプラインから原油が流出したユニティ州の現場 (MHA提供)



スーダン事業現地駐在員 橋口 佑太

史上最悪レベルの 環境汚染と対峙する

南スーダンでの石油開発由来の環境汚染は史上最悪レベルといってもいい。杜撰に廃棄された原油や化学物質は地面を真っ黒に変え、そこに生育する草すらも黒くなり、地下水を汚染したことで、健康被害が多発し、数百人以上の奇形児の誕生が報告されている。

JVCは今年、現地調査で住民の声を聞きながら、問題を明らかにする政策提言と住民への必要な支援策とを交えた活動を立案していく。

史上最悪レベルの 環境汚染とその被害

JVCは新規事業として南スーダン共和国ユニティ州の資源開発の問題に切り込もうとしている。

これは、中国が主導する2つの石油コンソーシアムが20年以上の長きに渡って原油や化学物質を垂れ流し続けた結果、土壌と水質が人類史上最悪レベルで汚染され、その水をやむなく使用し続けたコミュニティから数百人以上の奇形児が誕生するなど数多の健康被害が発生している問題である。(注1)

2021年、南スーダンは60年ぶりの大規模な洪水に見舞われ、汚染の拡大と移住が加速した。

一口に汚染と言っても理由は多岐に渡る。一つ目は、掘削用の化学物質に使用したプラスチックコンテナを山のように積み上げて放置したこと。まともに蓋もしないまま投げ散らかしたために残留物やヘドロが水に流出したほか、落ちていた粉末状の物質を塩や砂糖と勘違いし、味見した住民が即死するという例も報告されている。

二つ目は、処理施設(CPF〔注2〕)やパイプラインからの流出だ。13年12月の南スーダン内戦勃発の4カ月前からユ

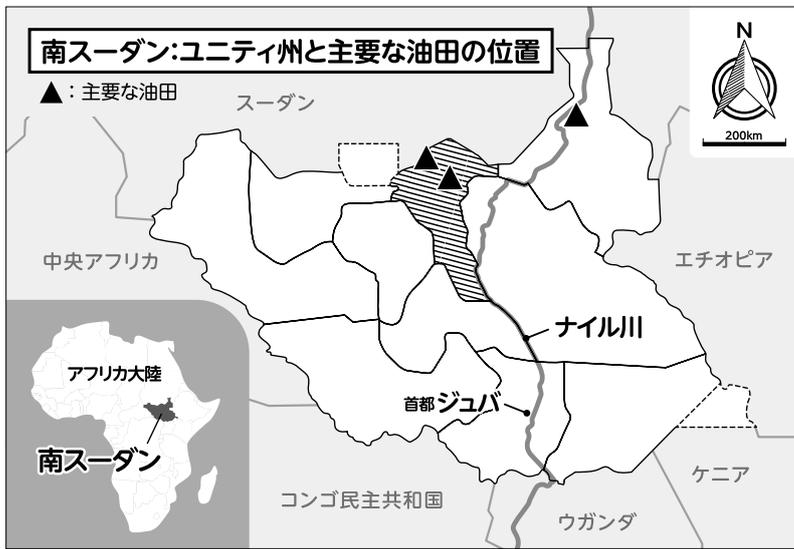


MHAスタッフと。右から3人目がジョンさん、5人目がジョージさん。右端が橋口

ニティ州の油田は操業を停止し、事実上放棄された。以後、灼熱による腐食や銃撃によってパイプラインを含む関連施設に穴が開き、原油や鉛、亜鉛、クロムなどの重金属が流出。原油は土壌に完全に浸透してしまい、周囲に生い茂る草叢までもが黒いという報告が上がっている。

重金属が人体に入ると血液や脳の疾患につながる。奇形出産・流産・死産との相関を客観的に立証できていないため、被害者はいまだ、奇形出産に対して請求した治療費・慰謝料などの補償を受けていない。

①注1…調査会社「Nile Initiative for Health and Environment」の2021年4月のデータによると、出生登録から過去3年間で218件の奇形児出産を確認。そのすべてが油田地区の住民だった。病院がない地区でのデータがないので、実数はより多いと推測されている。この件は海外ニュースでは大きく取り上げられている。<https://www.youtube.com/watch?v=SdKHj3qf5Q8>



水も飲めない

さらに地下水までもが汚染され、井戸水が飲めなくなった。

現地NGOによると、コンソーシアムが石油の存在を確認するための試掘時、水と共に大量の塩化ナトリウムを放出したという。その「塩水」が地中深く浸透し表面層の地下水にまで入り込んでしまったため、飲み水として利用できなくなった。

飲用水の塩分濃度は、通常、米環境保

護庁（USEPA）の基準で、電気伝導率「マイクロシーメンス」（以下、mS）

が、1cmあたり2.5mSを超えてはならないとされている。だが、09年から6

年間にわたり環境調査を続けたドイツのNGO「Sign of Hope」は、

ユニティ州で09年に1cmあたり6.7mS、15年には同8.1mSを記録。

塩辛くて飲めたものではないが、他の化学物質も流入している井戸水を児童が

口にするのをどうしても止められず、病院に運ばれる児童が後を絶たない。

土地を追われた住民と向き合う

一方、内戦後放棄されたユニティ州の油田は21年に開発が再開。3社に増えた石油コンソーシアムは時代の流れか、CSRを前面に押し出す。現地住民が恩恵を受けられるよう、水・教育・保険・道路などの分野での支援が発表されている。

飲用水に関しては、16キロメートル離れたナイル川から淡水を引き、浄化した上で提供するという。それに合わせて学校、病院、浄水場、水質検査所、給水システムの設置が予定される。

だが、これら支援計画には、彼らの過

去の過ちと反省の無さから、信用はない。

もとより周辺地域は完全に停戦したわけではなく、散発的な銃撃戦も起きていて、

石油会社も武装組織の警備の下で操業を保っている。

昨年、南スーダンの現地NGO「Hope for Humanity Africa」（HHA）が大きな賭けに出た。当汚染問題に

関して、石油コンソーシアムの暴挙を放置し続けた南スーダン政府を相手取り、

東アフリカ司法裁判所に2件の訴訟提起をしたのである。

1件目の訴訟は石油開発の差し止めを請求、そして2件目は当訴訟に関わる弁護士

の身の安全の保証を要求するものである。しかし、結局は南スーダン法務省

の要請によって東アフリカ司法裁判所の仲介による審判という形で進行すること

となり、訴訟は取り下げられた。軍事政権の利権に関する問題はそれだけ危ない

ということだ。

01年〜12年にかけて、50以上の欧州NGOがECCOS（European Coalition on Oil in Sudan）という連合がこの問

題に取り組んだが、結果を出せず撤退、解散している。

JVCは、22年度中に立案を目指す南スーダン新規事業で、土地を追われた住

民と向き合っていく。また、再度現地に

出張し、住民がどんな迫害を受け、その

強いられた生活を徹底的に調べ上げた上で、信頼できる現地NGOとともに具体的

な支援策を講じていく。CSRを強調するコンソーシアムにも、住民への支援

は実現するのか、土壌や水資源の除染はどう進めるのかについて厳しく監視する。

大国に資源を搾取され、法の支配が行き届かないことで保護されなかった人び

との痛みは、世界が気づいていなくとも実在する真実だ。世界は脱炭素に邁進す

ることから仮に石油が過去の産物となっても、文明の発展を支えた動力源がどれ

だけの人を泣かせたのか、決して忘れてはならない。



ジュバで15年前の元JVC研修生(右上)を訪ねた。立派な家庭を築いていた

不要品が国際協力に!

モノでの支援

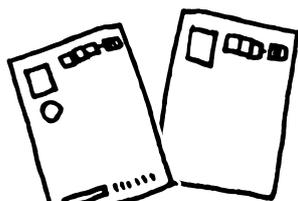
2021年度の
結果報告

約10,200件 約2,520万円

ご家庭や職場などの不要品が国際協力になる「モノでの支援」。
皆さまのご協力で、JVC事務所にはたくさんの封筒や宅急便が届いています。
2021年度には、なんと約2,520万円分のご支援になりました!
このレポートでは、皆さまが送ってくださる不要品が
資金に変わるまでをご紹介します。



外国のお金
(紙幣・コイン)



未使用の官製ハガキ
(書き損じもOK)



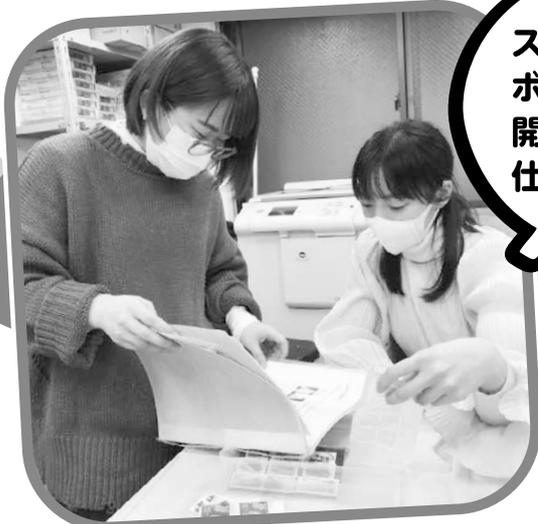
未使用のテレホンカード
商品券・ビール券



未使用・
使用済みの切手

集まる物品の中で一番多いのは
「書き損じ・未使用はがき」(21%)です。
次に多いのは「外貨」(20%)、「使用済み切手」(12%)と
続きます。小さなモノが集まることで、
大きな支援につながっています。

◎カッコ内の%は全体にしめる割合です。



スタッフやインターン、
ボランティアさん総出で
開封。種類ごとに
仕分けをしたら・・・

お送りいただいた
不要品が
支援になるまで



全国から
JVCに届く封筒たち

皆さまにもご協力いただいて届くこれら
の品々は、一体どのように支援に
変わるのでしょうか。事務局から写真を交
えてご報告いたします!

ボランティアが活躍!!

未使用切手は額面ごとに分けています



ハガキを金額ごとに分け数えます



検閲済みの戦時中のハガキ!

外貨は通貨ごとに分けています



色々な国の通貨は眺めるだけでも面白いです!!

戦時中の大日本帝国発行のペソが届くことも!

大量!!



これらをチケットショップや郵便局に持ち込んで換金したり、オークションサイトに出したり、収集家に買い取っていただいたりします。

収集家の買い取り価格の例
使用済み切手...10kgごとに約15,000円
外国硬貨...20kgごとに約35,000円
外国紙幣...500gごとに約40,000円など

いつもご協力ありがとうございます!!



一つ一つは小さな品々でも、集まると大きなご支援になります。引き続き、皆さまのご協力をお待ちしています!

こちらにお送りください!!

ウェブサイトかJVC事務所へ電話でお問い合わせください。

インターネットで調べる場合

🔍 JVC モノを集めて送る で検索
もしくは <https://ngo-jvc.info/collect>

電話でのお問い合わせ

JVC 03-3834-2388

物品の送付先住所 送料の負担にご協力ください

JVC 日本国際ボランティアセンター
東京事務所

〒110-8605

東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル 4F

JVC物品支援係 03-3834-2388

JVCでは現場の写真や映像も交えながら、YouTubeでも活動をご報告しています。
 お手元のスマートフォンやタブレット、パソコンからも気軽にご覧ください!

毎月1回、
 担当が自ら出演して
 思いを交えながら
 最新情報を報告します!



ナビゲーターは
 今井代表理事です。

YouTubeで 世界の「いま」を 現場からお届けします

ジャーナリスト

堀潤さんが運営する



チャンネル登録をお願いします!!

のYouTubeチャンネルから

月刊JVC をお送りしています!!!!



#1 スーダン情勢のいま

クーデター直後のスーダンをつなぎ、
 今中・山本が人々の様子や活動の今を
 お伝えしました。
 [2021/11/3 配信]



#2 開発と暮らしのはざままで 揺れるラオス

ラオスから帰国中の山室が、森林の
 価値や保護の課題を報告しました。
 [2022/12/14 配信]



#3 南スーダン 帰る場所を失った人びと

今井代表理事と橋口が、出張中の
 スーダンから中継でお伝えしました。
 [2022/1/27 配信]



#4 近くて遠いピョンヤン、 20年間の交流

8回訪朝した宮西が、20年続く市民
 の「平和」づくりについて報告しまし
 た。 [2022/2/24 配信]



#5 ウクライナに思いを 馳せつつパレスチナを語る

パレスチナの人々の目に映るウクラ
 イナの状況、人々の思いを山村が語
 りました。 [2022/3/29 配信]



YouTube内で



月刊JVC

で検索

検索用QRコード

<https://ngo-jvc.info/gekkanJVC>



8bit newsとは



元NHKキャスターでジャーナ
 リストの堀潤さんを中心に、市民
 が発信するメディアとして発足。
 YouTubeなど主にインター
 ネット上で発信しています。

YouTubeチャンネル

JVC

日本国際
 ボランティアセンター
 イベントの様子、日頃のスタッフのつぎやき
 やメッセージ、インタビュー等々、JVCを身
 近に感じていただけるチャンネルです。

<https://www.youtube.com/NGOJVC>

チャンネル登録
 お願いします!!



皆さまからの「ご感想」、
 「こんなことをスタッフに聞きたい」
 「活動のここを知りたい」という
 疑問をぜひお送りください。
 お待ちしています!!

メールアドレス info@ngo-jvc.net

世界中で活動しているJVCの
全スタッフ・パートタイム職員からのメッセージ
「2022年度にしてみたいこと」

東京事務所



最上段左上から：今井、木村、宮西、稲見／2段目左から：並木、仁茂田、下久禰、渡辺／3段目左から：横山、中原



〔枠外〕 清水、伊藤、
小林、石原、松村

今井 高樹 (代表理事)
毎週、本を読む。時々、旅に出る。

清水 俊弘 (副代表)
ビルマ/ミャンマーの人々に
心を寄せ添わせ続ける。

伊藤 解子 (事務局長)
最近パワフルな水中ライトを購入。
ダイビングで1枚でも満足いく
水中写真を撮りたい!

稲見 由美子 (経理・労務)
日々、淡々と生きる!

並木 麻衣
(広報・ファンドレイジンググループ
マネージャー)
学生時代に嗜んでいた(?)ダーツを再開。
状況が許せば地元の大会に出たいです!

下久禰 愛
(広報・ファンドレイジング担当)
好きだけど、今まで着せてもらうだけ
だった着物の着付けを
習ってみたいです♪

木村 茂
(広報・ファンドレイジング担当)
家族や友人と小さな旅に出る機会を
大切にしたい。

小林 麗子
(スーダン・南スーダン事業担当)
息子と海外短期留学。
料理のスピードと腕を上げる。

渡辺 直子 (南アフリカ事業担当)
きれいな海と山と緑がある
自然の中に身をおいて、
思い切り深呼吸&ひたすらリラックス。

横山和夫 (会員・支援者担当)
仙台七夕の時期に帰省。
今年は開催されるのだろうか...

宮西 有紀 (コリア事業/労務担当)
3年ぶりのひとり旅。

中原 和江 (経理)
海をながめてぼーっとしたい。
そして大切な人に会いに行こう。

仁茂田 芳枝 (広報担当)
1年強の産休・育休から復帰。
JVCの活動も子育ても、やりがいと
心の余裕を持って取り組みたいです!

松村 慧 (パートタイム職員)
猫草を育てる。新居をきれいに保つ。
身体づくりを始めて続ける。

石原 彩 (パートタイム職員)
体を整える。
ゆとりした時間を大切に。

エルサレム事務所



左から：木村（万）、アヤット、大澤

木村 万里子（現地代表）

- ①近隣諸国への旅行、
- ②写真・動画編集を学ぶ、
- ③パレスチナ伝統文化芸能の体験。

大澤 みずほ（現地調整員）

道端で知らない人と雑談できる
くらのアラビア語を身に付ける。

アヤット・ヤグムーア

（アシスタントフィールドオフィサー）
ドイツに旅行する、車を購入する、
ヨガのワークショップに参加する。

スーダン・ハルツーム事務所



左から：橋口、今中、モナ

モナ・ハツサン（現地副代表）

個人のチャリティ事業を拡大させ、
より多くの親戚を巻き込んで行く!!

今中 航（現地代表）

中国語を学ぶ。お勤めの方法が
あれば教えてください。

橋口 佑太（現地駐在員）

優しさの意味再考。自らの志に。

スーダン・カドグリー事務所



イスマイル

イスマイル・ゴマ

（チーム・リーダー）
独自の視点でいろいろとプロジェクトなどを
提案していけるように自己研鑽したい。

アフマド・アルハーディ

（フィールド・オフィサー）
英語を上達し、これからもこの人道支援と
社会奉仕の仕事長く続けたい。

左から：サラ、アフマド

サラ・モゴ

（フィールド・オフィサー）
一にも二にも
英語を話せるようになりたい。

ラオス事務所



左から：キノ、岩田、フンパン 枠外：山室

岩田健一郎（現地代表）

ラオスの1都17県を歩く目標を
達成したい。残すところあと4県。

山室良平（現地調整員）

趣味のバドミントンなどの
スポーツにのそむ。

フンパン・センチャントン

（プロジェクトコーディネーター）
息子の結婚式を行う、新たな活動地
セコン県へ家族で越す、
故郷ボケオ県に姉を訪ねる。

キノ・カンタマリ

（プロジェクトオフィサー）
人生初の電車に乗り、
行ったことのない世界遺産の街
ルアンパバーンを訪れてみたい。

南アフリカ事務所



左から：フィリップ、ドウドウジレ、モーゼス

ドウドウジレ・ンカビンデ

（プロジェクト・コーディネーター）
自分を大切に、
自分の人生を生きたともに、
他者にも思いを馳せて行動する。

フィリップ・マルレケ

（フィールド・オフィサー）
厳しい日々が続くいま、
自宅の菜園を拡張して家族の
食料安全保障を改善したい!

モーゼス・シャバニ

（会計担当/プロジェクト・アシスタント）
自分の畑とそこからの収入向上を
アップグレード!
特にいい苗づくりと販売に注力する。

南スーダン事務所



イサム・アンドー

（プログラムコーディネーター）
落とし物をしないよう気を付ける。



JVCは現在、5つの国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

12月後半～3月前半

調査研究・政策提言

外務省・JICAとの政策協議／各種提言

●ビルマ/ミャンマー：2022年2月1日でクーデターが発生してから1年が経過した。日本の他団体と協力しながら、企業や省庁に対し、国軍との資金のつながりを断つことを求めた活動を行っている。12月後半から3月前半にかけても、企業や省庁前でのアクション、企業・政府との面会・協議、イベント開催、声明発出などを継続した。(渡辺)

●ナカラ回廊開発：アフリカ・モザンビーク北部のナカラ回廊開発の一環で行われる石炭開発・鉄道整備事業と天然ガス開発事業において、被害や人権侵害が生じ、後者の事業地では紛争

が激化している。この状況の事実確認と対応を求めて、12月下旬に開催された財務省・NGO定期協議（JBICも参加）において、議題提案、問題提起した。また3月下旬には、約2年ぶりにNGO・外務省／ODA政策協議会が開催される。これに向けて、現地小農から反対の声があがり、2020年7月に中止となった大規模農業開発「プロサバナ事業」について議題提案するための準備を進めている。(渡辺)

●ウクライナ関連：日本政府は「防衛装備移転三原則」運用指針の改定を行ってまで交戦の当事国であるウクラ

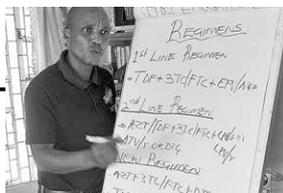


整備されたナカラ鉄道。3m近く深く掘られ、長距離に渡り陸橋が設置されておらず転落事故などが多発

イナに防弾チョッキなど防衛装備品の供与を行った。これについて3月下旬のNGO・外務省「ODA政策協議会」にて、NGO側コーディネーター（JVC今井もメンバー）が問題提起を行う準備をしている。今回の件が、軍事目的を禁ずるODA政策（国際協力大綱）に与える影響について政府の見解をただし、軍事と非軍事との境界に関わる案件については市民社会との協議を求めていく。(今井)

南アフリカ

子どもケアセンターの運営支援



3種類以上の成分の薬剤を組み合わせるARVの組み合わせを説明するトレーナー

親がいないなど厳しい家庭環境下に置かれた子ども(以下、OVC)に対し、リンポポ州の農村部(1村)で、OVCが通う「ムペゴ子どもケアセンター」との協働事業を行っている。センターは村の住民でもある「ケアボランティア(約12名)」が運営。約160名のOVCが通っている。

センターに通うOVCの中にはHIV感染し、適切なケアを受けられず体調を悪化させる子もいる。こうした状況を受けて、2月7～11日、ケアボランティアに対し、HIV/エイズに関する研修を実施した。研修では、感染経路と予防方法、ARV(エイズ治療薬)の服薬方法、日和見感染症と対応などについて学んだ。3月7～11日には、ケアボランティアに対して「センタープログラム改善研修・導入編」を実施した。この研修では、センターをOVCにとって魅力的な場にするを目的とし、OVCが遊びやゲームを通じてリーダーシップやライフスキル、チームワークなどを学ぶことができるプログラムについて学ぶ。(渡辺)

コリア

絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」／大学生平和交流プログラム



大阪フィールドワークでは絵画展会場でオンライン報告会を開催、福島の子や会場のインターンも参加した

●「南北コリアと日本のともだち展」：12月24～27日に埼玉県浦和市で「第19回さいたま展」、2月11～13日には大阪市天王寺区で「第11回おおさか展」が開催された。さいたま展では2年ぶりに東京事務局がギャラリートークに登壇した。コロナ禍で開催されたおおさか展では子どもたちの来場がかなわなかったが、ワン・ワールド・フェスティバルとのタイアップで会場から行われたライブ配信には、大学生プログラムに参加している学生たちがレポーターとして活躍した。

●「東北アジア大学生平和交流プログラム」：日本と朝鮮半島とのつながりを学ぶフィールドワークは状況を見て1回だけ行う予定だったが、学習会をオンラインで実施するなかで対面による出会いの重要性はますます高まり、2月には大阪、3月には埼玉で実施する機会を得た。大阪には7名(関東3名・関西4名)、埼玉には5名(関東4名・関西1名)の学生が参加し、参加者同士の交流も深めていた。(宮西)

ラオス

農業・農村開発／
土地森林保全事業



対象村選定のために訪れたセコン県農村での聞き取りの様子

サワンナケート県でのプロジェクトの最終評価を実施した。活動はほぼ計画通りに実施され、不当な開発や非持続的な環境活用から村の自然資源を守るための仕組み（自然活用のルール）が確立され、住民の主体的な行動、またはその意思が示されているなど、期待された成果が得られたことが確認された。一方で、対象地域に留まらず、他の地域へも活動や成果を普及させるための戦略や取り組みが求められることが課題として確認された。

新たな活動地南部セコン県での2年間を予定している新規プロジェクトのMoU（活動契約）締結に向けて、12月と1月に30近くの農村と郡行政機関を訪問して聞き取りを行い、県行政との交渉を経て10の対象村を選定した。おおむね、地域的な偏りがなく、開発事業や住民による開墾が進み土地や自然などの共有資源の消失が進んでいる村や、土地問題、資源問題に直面している村、共有資源管理の仕組みを強化すべきと見られる村を選定するに至った。その後、3月に県関係機関と、MoUを最終化するための会議を持った。（山室）

国内活動

日本国内での
活動資金調達／
事務局運営など



ウェブサイトへウクライナ情勢に向けたメッセージを掲載し、ライブトークを配信した。YouTubeで閲覧可能

●カレンダー：来年のカレンダー制作が早速始まっている。写真家を決め、これからテーマ決定・デザインに入る段階。次回作も乞うご期待。

●ファンレイジング：自宅の不用品を送っていただく物品支援は、1月以降の封筒配布の影響で今年度2,500万円の収入を超える見込みに。活動資金調達の柱として、来年度も封筒の配布先を引き続き募集していきたい。また12～2月に実施したブックオフとの古本回収キャンペーンは100万円近い収入になり、全額がスーダンの補習校支援に充てられる。町ぐるみで不用品を集めてくださった企業・団体もあり、ラジオやテレビなどのニュースでも取り上げられている。全国の皆さんとともに話題をつくり、支援につなげていく可能性を実感している。ご報告は本誌裏表紙を参照。

●広報：ウクライナ侵攻に関し、日本チェルノブイリ連帯基金の難民支援活動を紹介。JVCの理念・活動の視点から、「いま、世界の分断を止める時～ウクライナ情勢によせて～」という代表メッセージをウェブ上で発表している。（並木）

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援
(スーダン南コルドファン州
カドグリ郡およびブラム郡)



職業訓練の修了式でトレーナーとともに喜びの顔を見せるトゥクトゥク整備の訓練生(カドグリ)

●紛争による被災民の支援（南コルドファン州カドグリ郡）：8月に避難民の若者を対象として開始した職業訓練は、職種ごとに2～3カ月の座学などの訓練を修了した93名のうち、75人が実地訓練（OJT）に移り、54人が継続して参加した。溶接およびトゥクトゥク（三輪バイク）整備は、それぞれ数名ずつを複数の工場に派遣し、責任者のもと実務を行い、工房や日々の業務量によって異なるものの、手当収入を得ている。縫製および食品加工については、コミュニティでの販売会を実施し、継続的な生計向上につなげるための活動を行った。

●反政府支配地域での紛争による被災民の支援（南コルドファン州ブラム郡）：昨年度に引き続き、小規模な教育支援として、4小中学校に教材や学用品を支援した。スーダン政府地域から反政府地域へのアクセスは制限されているため、南スーダンの首都ジュバで学用品などを調達し、イーダ難民キャンプ側から現地スタッフが入域して活動している。

（小林）

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援



研修で得たアドバイスを元に味だけでなく見た目も工夫し、クリスマスバザーで手作りお菓子を販売する女性

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）：洋裁など職業訓練を受けたシルワン・アトゥゥーリ地区の女性たちは、2021年12月に行ったクリスマスバザーで手作りの洋服やお菓子などを販売。売上を得る体験を通して女性たちは自信を持つことができた。また、職業訓練を受けた女性49名のうち14名は、地域NPOが募集した小ビジネスを始めるための助成金を獲得し、「自分のお店をもつ」「手作りのお菓子を売る」といった夢の第一歩を踏み出している。

●子どもの栄養失調予防と改善支援（ガザ）：ガザ地区の中部2地域（ヌセイラート難民キャンプ、デル＝アル＝バラフ市）において、475人の子どもの健診、22回の啓発セッション（330名参加）、試食会を含む栄養講習を5回（54名参加）開催した。また、新型コロナウイルスの蔓延と戦争の影響から貧困度合いを増した対象地において、83世帯に食料支援パッケージを配布した。12月に、2回目となる中部と北部のボランティア経験交流を実施し、テーマに応じてお互いに教え合い、学び合う姿が見られた。（木村（万）、大澤）

ODAと公文書管理

— 未来へのアカウントビリティを果たすために

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

安倍政権肝いりのプロサバンナ事業は中止に追い込まれたが、政府による検証作業に進展は見られない。外務省の公文書管理は、「未来に生きる国民に対するアカウントビリティ」として死活的に重要なものであり、継続的に議論していきたい。一方、NGOの政策提言活動における、政策の立案過程への問題意識は薄らいでいないか。ODA改革と公文書管理の関係について問う。

プロサバンナ事業の失敗と見えてこない政府による検証作業

アフリカ日本協議会機関誌『アフリカNOW』の直近の号に掲載された座談会で、プロサバンナ事業の中止をもたらした転換点に焦点を当てながら、NGO関係者で意見を交わし合った。

一方、事業を推進してきた政府側からは、二度と失敗を繰り返さないための検証作業の動きは見えてこない。これまで何度か、ODA政策協議会などで外務省に、どのような議論がされて中止に至ったのか質問したが、木で鼻を括った返答しか返ってこない。埒が明かないので、外務省およびJICAの「公文書」に何らかの記録が残っていることを期待して、外務省の担当課に情

公文書は「未来に生きる国民へのアカウントビリティ」

報公開請求を申請した。もしタイミングが合えば、次回の連載で報告したい。については、本稿で、ODA改革と公文書管理の関係について筆者の問題意識を述べておきたい。

2011年に全面施行となった「公文書管理法」によって、日本の公文書管理制度は大きく前進したと言われている。同法第1条では、「公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」であるとした上で、「国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する義務が全うされるようにすることを目的とする」と明記している。それまでの

行政機関における公文書管理の不備が、国民の権利を侵害し、国民に対する説明責任を全うできなかったことを反省的に踏まえているのだ。つまり、公文書管理法の理念とは、2008年の「公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告」が、過去、歴史から教訓を学ぶとともに、未来を生きる国民に対する説明責任を果たすために必要不可欠な国民の貴重な共有財産」であると指摘するように、「未来に生きる国民に対するアカウントビリティ」であるということだ。

さらに、外務省の公文書は「外交文書」であり、歴史的にその国が行ってきたことを理解するための貴重な資料である。外交史や国際関係史の歴史叙述に影響を与えるばかりか、未来の外交や国際関係にも影響を与え得るものである。外務省で公文書がどのように作成、保管、管理されるかで、それを参照した未来の外交も変わるかもしれない。安倍政権の肝いり案件であったプロサバンナをどのように記録し、保存するかは、未来の日本とアフリカの間を左右する可能性があるのだ。

外務省やJICAにも、同じ問題意識を持つ職員はいないだろうか。議論の過程も含めて、できるだけ詳細に記録を作成し、何らかの教訓を少しでも後世に残すこと、「未来へのアカウントビリティ」を果たそうと考えた職員もいるのではないだろうか。活動中、われわれの手に市民運動の分断工作の証拠となる文書がリークされたことに、淡い期待を賭けてみたい。都合の

悪い情報や文書を自己防衛の観点から何も記録を残さず、どのような文書も開示しないとする可能性も低くない。「モリカケ問題」の赤木ファイルなど、責任逃れから都合の悪い情報を隠蔽し、酷い場合には改ざんする官僚の質の劣化も事実だからだ。ただ、もしそうならば、外務省もJICAも、公文書管理の理念に照らして、自ら「外交活動の活発化」を妨げていると批判されなければならぬ。そうでないことを願って、外務省からの開示通知を待っている。

NGOに求められる政策の「立案過程」への問題意識

最後に、国際協力NGOになじみのない公文書管理の問題に触れたのは、最近のNGOの政策提言活動に少しの違和感を感じたからでもある。ODA予算の増額を求めたり、教育・保健関係の予算の配分の見直しを迫ることも大事であろう。しかし、政策の「結果」に影響を与えることに固執するばかりに、政策がつけられるプロセスへの問題意識が薄らいでいないだろうか。政策過程をプラットフォームにしたままで結果だけを求める提言は、結局は政府の温情主義を助長し、必ずしも未来の国民へのアカウントビリティを果たすことにはならないのではないだろうか。公正な記録の保存と情報公開が「健全な民主主義の根幹」であり、それを市民が求めることは、未来へのアカウントビリティにつながる活動であると筆者は考える。

2/15(火) HAPIC 2022 (オンライン開催)

NGO、国際協力に関わる者の今後の在り方 —プロサバンナ事業を通して—

収益事業インターン 池内 梨紗



プロサバンナ対し、土地を奪われると懸念の声をあげる農民

JANIC (国際協力NGOセンター) 主催のオンラインイベント・HAPICで実施されたセミナーの一つとして、本セッションが行われました。

JVCでは提言活動の一つとしてプロサバンナ事業に長く関わっており、政策提言担当の渡辺さん、JVC顧問であり前代表の谷山さんが当時の取り組みを振り返り、今後のODA事業実施に向けての提言をされました。

渡辺さんからは、プロサバンナ事業終了までの経緯についてお話がありました。

プロサバンナ事業とは、日本のODA事業の一つであり、アフリカのモザンビーク北部を対象とした農業開発事業です。現地農民に裨益すると言われていたこの事業でしたが、土地収奪や農民の権利侵害など、さまざまな問題を含んでおり、国内外から多くの批判を受けていました。そして2020年、この事業は突如中止され、なぜ中止となったのか未だに明らかにされていません。

JVCはこのプロサバンナ事業の見直しを求め、政府側とのさまざまなやり取りをおこないましたが、それがいかに緊張感のあるものであったか、谷山さんからの話から感じ取ることができました。

また、当時プロサバンナ事業取材していたTBSのディレクターの方からのメッセージも紹介されました。

プロサバンナの件は、NGOの継続的な発信があったからこそ、メディアが取り上げ続けることができたとの話がありました。そのうえで、メディアが取り上げやすいようなきっかけを作ることや、一般の人の興味を引くような情報発信の仕方など、今後のNGOの姿勢を提案されていました。

今までNGOからの目線でこの事業を見てきたので、メディアからの視点は私にとって新鮮なものでした。そして情報の拡散に長けたメディアとNGOがそれぞれの特徴や強みを活かし、連携することがより良い市民社会を形成させていくのではないかと感じました。

国際協力に関心のある若者でも、こういったODAの問題を認識している人は少ないのではないかと思います。私自身、JVCでインターンをしてから、この問題に気付くことができました。支援の現場に目を向けることはもちろん大切ですが、自分の国が何をしようとしているのかを理解し、責任を持つことも重要なのではないかと思います。

また、プロサバンナの案件に関し、共に声を上げてくれる団体が少なかったという話もありました。私はインターンとして、NGOの内側を少し知ることができましたが、その中で意外だったのは、NGO同士の横の繋がりをあまり感じられなかったことです。もちろん、JANICのような組織はありますが、組織間というよりも、スタッフ間での横の交流がもっと盛んにあっても良いのではないかと考えています。日頃から横のつながりを強く持っている、いざというときに大きな連帯を生むのではないかと思います。

私は3月に1年間のインターン活動を終えました。春から一般企業に就職し、国際協力の業界からは少し離れますが、自分なりの国際協力への関わり方を模索し続けるつもりです。本誌の“ODAウォッチ”を追い続けることも自分にできることの一つです。ODAが現地の人々に寄り添ったものとなるよう、小さなことでも行動を起こしていきたいです。

その他の主なイベント

1/27(木) オンライン開催
月刊JVC#3「南スーダン、帰る場所を失った人びと」
南スーダン出張から戻ったばかりの今井と橋口が登場。

1/30(日) オンライン開催
100年後も、変わらない学びを～パレスチナが問いかける「平和」と「未来」第7弾
映画「クレッシェンド」の配給会社松竹とのタイアップ企画で山村が語った。

①2/1(火) ②3/22 東京・官邸前
#ミャンマー国軍の資金源を断つ
①クワダターから1年を迎える2月1日、ツイッター上と官邸前で同時にアクションを行った。
②ミャンマーのイェトゥン・ガス田開発を振り返り、事業からの責任ある撤退を求めた。

2/11(金)～13(日) 大阪国際交流センター
第11回 南北コリアと日本のともだち展 おおさか展
韓国・朝鮮民主主義人民共和国・中国・日本、そして在日コリアンの子どもたちの絵を展示し、お互いの間にある壁を乗り越える第一歩を目指す絵画展。

2/13(日)～15(火) オンライン開催
HAPIC2022
「ODA事業の見直しは如何にして起きるのか」などに、顧問の谷山、渡辺、山村が登場。

2/16(水) オンライン開催
YouTubeラジオ “Radio Dialogue”
パレスチナ—イスラエルの今
パレスチナとイスラエルの状況を、山村が語った。

2/20(日) オンライン開催
トークイベント「ラオス発!
持続可能な奪わない／奪われない暮らし」
ラオスの「奪わない」暮らしについて山室が語った。

2/24(木) オンライン開催
月刊JVC#4「近くて遠いピョンヤン、20年間の交流」
ピョンヤンを8回訪問している宮西が、市民がつくる「平和」について語った。

2/26(土) 福岡市およびオンラインでのハイブリッド形式
第21期NGOカレッジ #平和のつくり方
「#平和のつくり方～そして私たちは?」で今井が登場。

3/5(土) オンライン開催
パレスチナ刺繍ワークショップ
並木が講師になってパレスチナ刺繍を体験。

3/29(火) オンライン開催
月刊JVC#5「ウクライナに思いを馳せつつパレスチナを語る」
パレスチナに5年間駐在して現地向き合ってきた山村元現地代表が、ウクライナに思いを馳せながら、パレスチナとそこに生きる人びとについて語った。



ボランティアで 居場所を見つける

英語ボランティア 田口アイン



こんにちは！フィリピン出身のアインと申します。2019年に来日しました。夫の仕事の関係で、最初の1年間は4つの都市を移動。引っ越しの連続でした。なかなか安定した生活や人とのつながりが築けず、大変な時期でした。どこかに自分の居場所を見つけ、人の役に立ちたいと思って、2020年2月にJVCのボランティアを始めました。

家族の期待に応えなければというプレッシャーの中、日本語が流暢でない私は自尊心を失いかけたこともありま。しかし、自分にも何かできるはず、特に英語ならと思い、JVCで英語校正のボランティアをすることにしました。

JVCは私を信頼していろいろな機会を与えてくれるので、いつも感謝しています。自分ができることは微々たるものだと思いますが、やりがいを感じています。特に紛争地域の記事を校正しているときは、何度も泣いたことを覚えています。私自身も日々の生活と格闘していますが、そのような記事を読むと、同じ地球のどこか遠い場所にいる人たちのことを思っ涙が止ま

らなくなるのです。

フィリピン人は文化的に、自分の国のものでないものとても受け入れやすいので、私はいつも「外国や国際的なもの」に興味をもっています。さらに、「そこに「協力」や「関係」が加わることで、よりインパクトのあるものになります。身近なところだけでなく、より大きな社会で貢献できるようになれば、より有意義な人生を送れるのではないと思います。

また、校正作業をするたびに、新しい発見があります。あるブログで、JVCのスタッフの方が「国際協力は誰にでもできる」と書いていたのを思い出しました。NGOのスタッフでなくても、紛争地に行かなくても、いろいろな形で国際協力ができるんです。その言葉に、私はとても刺激を受けました。

JVCのスタッフやボランティアの方々は、東京に住み始めたばかりの私をととても親切に迎え入れてくれました。これからも英語ボランティアチームの一員として、できる限りのお返しをしたいと思っています。よろしくお願致します。(原文英語)

おすすめ本

『SDGs時代の学びづくり』 —地域から世界とつながる開発教育—

岩本泰、小野行雄、風巻浩、山西優一編著
明石書店 2021年12月 2500円
コリア事業担当 宮西 有紀



長引くコロナ禍による社会の閉塞感、マイノリティへの排他的な差別や暴力への拍車、そして、情報合戦が生む社会の分断が最悪のケースに至る怖さを目の当たりにしたウクライナ情勢

…いま、私は心がザワザワして、モヤモヤして、何とも言えない気持ち悪さを感じている。一方で、新たに「誰ひとり取り残さない」という原則が採用された「SDGs」の言葉もよく目にするようになった。

戦争はしたくない、社会の分断を止めたい。そして、自分も何とかしたい。「でも、どうすれば良いの?」と思う人は少なくないだろう。この本では、神奈川県で開発教育を実践してきた11人の、学校、地域、NGO活動の中で得た学びと行動の軌跡から、「新しい学びづくり」のヒントは私たちの暮らし地域にある」ことを伝えている。

編著者でもある元高校教員の風巻浩氏は、高校生の地域での国際交流活動を組織してきた経験のなかで、「日本と韓国、そこに中国や朝鮮民主主義人民共和国を入れても良いと思います。そこに共通のアイデンティティを置くことは可能で、それを「東アジア

ア市民」と名付けている。

また、朝鮮学校の入学式を祝う「入学応援隊」を組織したK・DEC事務局長の木下理仁氏は、本書のなかで、「人と人の出会いが、気持ちや意識の変化をもたらす。」「多文化共生」というテーマは、私たちのすぐ身近なところに「現場」があるので、そこで起きている事柄をていねいに見ることによって、自分もその「当事者」なのだ」という意識をもつことができます」と述べている。

ウクライナ情勢を見て感じていた心のザワザワ感。それは、プーチン大統領が金正恩委員長に、ロシアの市民は自分が出会ったヒョンヤンの人々に重なって見えること、そして、このまま「ロシア=悪」と敵意がエスカレートされていくのでは、という恐怖と不安が入り混じった感情だ。戦争を望む人なんていない。ヒョンヤンの人々も平和を願っていることを私は知っている。そして、私たちが暮らすこの地域の平和構築には、朝鮮民主主義人民共和国は欠かせないのだ。そのためには市民が「当事者」となり、対話や交流による相互理解が今こそ必要なのだ。

お知らせ

本誌 TRIAL&ERROR が2022年度から 年3回の発刊 になります!

これまで会員の皆さまには会報誌を年4回(春号・夏号・秋号・冬号)をお届けしてきましたが、2022年度より夏号を取り止めて年3回の発刊になります。



本号から“デジタル版会報誌”も一般公開されます!
本号(No.350)から、発刊と同時にデジタル版の会報誌もウェブサイトでも公開されます!どなたでもPCやスマホでご覧いただけますので、ぜひまわりの皆さまにもご紹介ください!

会報誌 Trial&Error(デジタル版)公開ページ
<https://ngo-jvc.info/TE>



“デジタル版会報誌”をメールで 受け取りませんか?

「TRIAL&ERROR」が“デジタル版会報誌”としてウェブサイトでもご覧いただけるようになりました。これに伴い、会報誌の受取方法を「デジタル版会報誌」、「紙媒体の会報誌」などからお選びいただけます。下記の「JVC会報誌送付についてのアンケート」からご登録いただくか、メールでお知らせください。

JVC会報誌送付についてのアンケート

<https://ngo-jvc.info/TEform2022>



メールアドレス

yokoyama@ngo-jvc.net

お名前・ご住所・ご希望の受取方法をお書き添えください。

2022年度中にJVCのウェブサイトのリニューアルを予定しています。皆さまに最新情報をもっとお届けするため、SNSなどでの発信にも力を入れて参ります。

「冬の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2022年「冬の募金」にご協力いただき、ありがとうございました!

2021年11月22日～2022年2月28日

897件 8,859,644円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指定先	期間(9～11月)
無指定	22,716,845
ラオス	1,795,398
南アフリカ	485,633
スーダン/南スーダン	704,381
パレスチナ	1,412,730
コリア	134,500
みどり一本	118,106
東京管理	18,000
調査研究	42,500
アフガニスタン	34,000
合計	27,462,093円

◎本表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

人事

異動

大澤 みずほ パレスチナ現地駐在員
(パレスチナ事業担当より:2月7日付)

今中 航 スーダン現地代表
(スーダン現地駐在員より:4月1日付)

退職

大村 真理子 カンボジア現地代表(2月28日付)

細野 純也 事務局次長(3月31日付)

山村 順子 パレスチナ現地駐在員(3月31日付)

編集後記

ウクライナ侵攻。私たちには既に守らなければならない人たちがたくさんいるのに、次から次へと犠牲者を作ろうとする私たちの世界の現状を、改めて絶望に似た気持ちで痛感しました。そしてトレンド化していく中で改めて感じられてしまった「重さの違い」。地域のせい?私がお世話になったパレスチナの人たちは今、何を思っているだろう?もっともっと、いっしょに多様な声を聴き、考え行動する仲間が必要だと思いました。ともに発信を。(並)



キモチと。

ブックオフの買取寄付サービス

BOOK-OFF × JVC



「あなたの本で、スーダンの子どもたちに教育を！」
キャンペーンへのご協力ありがとうございました。

おかげさまで

269件 928,621円の

ご寄付を得ることができました!!

スーダンへのキャンペーンは終了しましたが、今後のお申込み分につきましては、世界5カ国・地域でJVCが行っている全ての支援活動（スーダンを含む）に充てさせていただきます。引き続きご協力いただけますようお願い申し上げます。

お申込み・詳細はウェブサイトから <https://ngo-jvc.info/kimochito>

手続き
カンタン

送料
0円

スマートフォンの方は右のQRコードから、検索サイトをご利用の方は「JVC キモチと。」で検索してください。



JVC 特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（4月1日現在）

合計 735名（正会員：416名 賛助会員：319名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）

一般会員：10,000円 学生会員：5,000円 団体会員：30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/>

メールアドレス info@ngo-jvc.net



NGOJVC



@ngo_jvc



@ngo_jvc